

2022年8月5日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社 代表 者名 代表取締役社長 二 家 英 彰 (コード番号 8705 東証スタンダード)

問合せ先

役職・氏名 常務取締役 経営企画室長 藤 竜 夫

電 話 03-6759-8705

2023年3月期第1四半期の連結業績見通し及び営業外収益の計上に関するお知らせ

2023 年 3 月期第 1 四半期累計期間(2022 年 4 月 1 日~2022 年 6 月 30 日)の連結業績につきましては現在集計中でありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、受取配当金を営業外収益に計上いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第1四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位:百万円)

(12.17					
	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 四半期純利益
当期実績見込み(A) (2023年3月期第1四半期累計期間)	1, 628	1,617	40	103	33
前年同期実績(B) (2022年3月期第1四半期累計期間)	1, 862	1,851	△145	△47	△293
増 減 額 (A-B)	△234	△234	185	150	326
増 減 率 (%)	△12.5	△12.6	-	-	-
(ご参考) 2022 年 3 月期実績	7, 197	7, 154	△163	6	535

2. 差異が生じた理由

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰で原材料コストが増加したことを背景に製造業の景況感は悪化しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和されたことや「県民割」などの観光事業への支援策により、旅行や飲食需要が増加したことから、サービス業の景況感は回復基調となりました。また、政府は新型コロナウイルスの感染状況に応じて段階的に入国制限を緩和しており、4月の訪日外国人数は2年1ヵ月振りに10万人を超えましたが、インバウンド需要は依然として低水準の状況が続きました。

金融市場では、FRBが資源価格の高騰などにより高止まりを続けるインフレを抑制するために、利上げペースを加速するとの見方からNYダウは下落基調が続きました。5月にはNYダウは8週間連続で下落し、世界恐慌のさなかの1932年以来90年振りの連続下落を記録しました。日経平均株価は米欧の各国中銀による利上げ発表が相次いだことで世界的な景気減速懸念が強まったことから上値が抑えられた一方、日銀が金融緩和を継続したことや為替が円安となったことで下値が支えられ、概ね26,000円~28,000円の間で方向感の乏しい展開となりました。

商品市場では、NY金先物はロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化するとの警戒感から、安全資産としての買いが入り、4月中旬に2,000ドル近くまで上昇しました。その後、米長期金利の上昇とドル高により下落し、1,900ドルを割り込むと、概ね1,800ドル~1,900ドルで上値の重い展開が続きました。WTI原油先物は、米国や英国のロシア産原油の輸入禁止による供給不足を背景に上昇傾向が続き、さらにEUもロシア産原油の輸入禁止で合意したことから6月上旬には120ドルを突破しました。その後、中国の一部都市での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う都市封鎖(ロックダウン)や世界的な景気減速により、エネルギー需要が減退するとの懸念から100ドル近くまで下落しました。

このような経済状況の中、当社グループにおける金融商品取引の受入手数料は 527 百万円 (前年同期比 92.0%)、商品関連市場デリバティブ取引を含む商品関連取引の受入手数料は 834 百万円(前年同期比79.9%)となり、受入手数料の合計は1,361 百万円(前年同期比84.2%)となりました。

また、トレーディング損益は230百万円の利益(前年同期比107.3%)、金融収益は22百万円(前年同期比159.2%)をそれぞれ計上しております。

これらの結果、営業収益は 1,628 百万円(前年同期比 87.5%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は 1,617 百万円(前年同期比 87.4%)となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、前連結会計年度において行ったビジネスモデルの見直しに伴う事業再編によるコスト削減効果もあり、1,577 百万円(前年同期比 79.0%)となる見込みであります。

これらにより、営業利益は 40 百万円となる見込みであります。この他、下記の通り受取配 当金で 60 百万円を計上したこともあり、経常利益は 103 百万円となる見込みであります。こ れに加えて、繰延税金資産の取崩し等に伴い法人税等調整額 27 百万円を計上したことなどか ら、親会社株主に帰属する四半期純利益は 33 百万円を計上する見込みであります。

3. 営業外収益の計上

• 受取配当金

当社の連結子会社である日産証券株式会社が保有する投資有価証券1銘柄について、2022年5月27日に59百万円の配当金を受け取ったことにより、営業外収益に計上しております。(当第1四半期連結累計期間においては、その他の受取配当金と合わせて60百万円の受取配当金を計上しております。)

以 上